

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月29日

上場会社名 オイレス工業株式会社
 コード番号 6282 URL <http://www.oiles.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗本 弘嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 内田 隆彦
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-3433-1371

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	41,981	—	4,508	—	4,427	—	2,476	—
20年3月期第3四半期	43,259	5.1	5,332	7.2	5,656	7.2	3,438	6.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	75.54	—
20年3月期第3四半期	123.65	—

※21年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については、前年同四半期とは適用される会計基準が異なることから「—」としております。
 ※潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
21年3月期第3四半期	60,810	49,275	79.7	1,519.36		
20年3月期	64,472	50,219	76.7	1,802.43		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 48,493百万円 20年3月期 49,452百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	15.00	—	31.00	46.00
21年3月期	—	15.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	20.00	35.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

※平成20年9月30日現在の株主に対し、平成20年10月1日付をもって、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行いました。上記の1株当たり配当金は、21年3月期の第2四半期末は分割前の株式を、21年3月期(予想)の期末は分割後の株式をそれぞれ対象としております。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	△9.8	4,600	△35.1	4,450	△39.1	2,300	△46.4	70.59

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

※平成20年10月1日に普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行いました。また、平成20年11月と12月に合計100万株の自己株式を取得しており、平成21年3月に150万株の自己株式を消却する予定です。上記、1株当たり当期純利益は株式分割および自己株式の取得と消却を反映させた株式数を元に計算しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、2ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

詳細は、2ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 35,417,088株 20年3月期 29,514,240株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 3,500,221株 20年3月期 2,077,858株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 32,783,315株 20年3月期第3四半期 27,810,201株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

欧米を中心とした金融危機は、世界全体の实体经济に深刻な影響を及ぼしております。当第3四半期連結累計期間における国内外の経済は、当初はほぼ順調に推移してきましたが、昨年後半より急激な生産の低下に見まわれはじめ、先行きが極めて不透明になってまいりました。

このようななか、当企業グループの業績は、軸受機器事業につきましては、積極的な営業活動により国内外の新規受注の拡大を図るとともに、新興国市場を中心とした海外市場展開の強化、生産部門における生産効率の改善と徹底したコストダウンの実施によって、売上と利益の確保に努めました。

構造機器事業につきましては、建設業界の厳しい事業環境のなか、積層ゴム支承、制振装置の採用が進みました。一方で、鋼材を中心とする原材料価格の高騰、貸倒債権の発生等の影響を受けましたが、生産部門における徹底したコストダウンにより、利益の減少を最小限に抑えました。

建築機器事業につきましては、環境機器製品であるビル向けエコシリーズの売上が前年を上回りましたが、建設不況の影響で主力製品であるビル向けウィンドーオペレーターの売上が減少しましたが、一方、住宅向けブラインドシャッターは前年度並の実績となりました。

これらの結果、グループ全体での売上高は419億8千1百万円、経常利益は44億2千7百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ総資産は36億6千1百万円減少し、純資産が9億4千3百万円減少した結果、自己資本比率は前連結会計年度末より3ポイント増加し79.7%となりました。増減の主なものは、流動資産では受取手形及び売掛金が21億8千9百万円減少、有価証券が11億9千4百万円減少しております。固定資産では有形固定資産が5億3千8百万円増加、投資有価証券が11億5千5百万円減少しております。

負債は27億1千7百万円減少しております。主なものは、流動負債で支払手形及び買掛金の7億7千7百万円減少、未払法人税等の15億9千9百万円減少、賞与引当金の6億2千4百万円減少などであります。

(キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローは42億1千2百万円の収入となっております。内訳の主なものは、増加要因としては税金等調整前四半期純利益40億9千4百万円、減価償却費17億6千3百万円、売上債権の減少額20億6千9百万円等があり、一方減少要因としては仕入債務の減少額7億6千1百万円、法人税等の支払額30億5千8百万円等があります。

投資活動によるキャッシュ・フローは26億5千2百万円の支出となっております。これは主に有形固定資産の取得による支出25億2千万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは25億4千2百万円の支出となっております。これは主に配当金の支払額12億5千9百万円、自己株式の取得による支出13億2百万円等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して11億4千2百万円減少し、61億5千5百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の業績につきましては、軸受機器事業においては、市場の一段の縮小の中で、シェア向上、あらゆる費用の見直し、社内生産部門を中心とした原価低減活動の強化によって、利益の向上に努めてまいります。

構造機器事業においては、橋梁部門では免震支承・耐震装置の売上の増加が見込まれ、建築部門でも免震化、制振化需要は減退しないと予測されます。また、材料価格高騰の影響は残るものの、原価低減活動により利益の確保に努めます。

建築機器事業においては、ビル向けウィンドーオペレーターは引き続き厳しい環境が続くものと思われませんが、同製品のリニューアル物件とエコシリーズの受注増への注力および、いっそうの原価低減活動による、利益の確保を図ってまいります。

これらの結果、グループ全体での売上高は530億円、経常利益は44億円を予想しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

・原価差異の配賦方法

標準原価を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1億2千7百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が前連結会計年度末日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,894	4,842
受取手形及び売掛金	17,452	19,642
有価証券	1,281	2,476
商品及び製品	2,289	2,639
仕掛品	2,807	2,346
原材料及び貯蔵品	1,619	1,502
その他	1,390	1,749
貸倒引当金	△104	△116
流動資産合計	31,631	35,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,579	6,397
機械及び装置(純額)	4,701	4,694
土地	3,643	3,659
その他(純額)	2,297	1,931
有形固定資産合計	17,221	16,682
無形固定資産		
投資その他の資産	274	237
投資有価証券	5,733	6,888
その他	6,444	6,017
貸倒引当金	△495	△437
投資その他の資産合計	11,683	12,468
固定資産合計	29,179	29,389
資産合計	60,810	64,472

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,391	7,168
短期借入金	0	0
未払法人税等	439	2,039
賞与引当金	420	1,045
役員賞与引当金	96	121
その他	2,117	2,019
流動負債合計	9,466	12,396
固定負債		
長期借入金	1	1
退職給付引当金	1,149	942
役員退職慰労引当金	79	83
負ののれん	17	3
その他	820	825
固定負債合計	2,068	1,856
負債合計	11,535	14,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,585	8,585
資本剰余金	9,588	9,588
利益剰余金	34,735	33,526
自己株式	△4,771	△3,468
株主資本合計	48,138	48,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	301	796
為替換算調整勘定	53	424
評価・換算差額等合計	355	1,220
少数株主持分	782	767
純資産合計	49,275	50,219
負債純資産合計	60,810	64,472

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	41,981
売上原価	27,575
売上総利益	14,405
販売費及び一般管理費	9,897
営業利益	4,508
営業外収益	
受取利息	73
受取配当金	115
その他	146
営業外収益合計	334
営業外費用	
支払利息	3
売上割引	18
為替差損	336
その他	57
営業外費用合計	415
経常利益	4,427
特別利益	
貸倒引当金戻入額	45
受取保険金	213
特別利益合計	258
特別損失	
固定資産処分損	52
投資有価証券評価損	496
その他	41
特別損失合計	591
税金等調整前四半期純利益	4,094
法人税等	1,532
少数株主利益	85
四半期純利益	2,476

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	13,462
売上原価	8,949
売上総利益	4,513
販売費及び一般管理費	3,142
営業利益	1,370
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	36
その他	38
営業外収益合計	84
営業外費用	
支払利息	△0
売上割引	6
為替差損	356
その他	40
営業外費用合計	403
経常利益	1,052
特別利益	
貸倒引当金戻入額	15
受取保険金	100
特別利益合計	115
特別損失	
固定資産処分損	10
投資有価証券評価損	117
特別損失合計	128
税金等調整前四半期純利益	1,039
法人税等	336
少数株主利益	18
四半期純利益	684

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,094
減価償却費	1,763
負ののれん償却額	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	47
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	220
受取利息及び受取配当金	△188
支払利息	3
固定資産処分損益 (△は益)	52
投資有価証券評価損益 (△は益)	496
売上債権の増減額 (△は増加)	2,069
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△358
仕入債務の増減額 (△は減少)	△761
その他	△355
小計	7,081
利息及び配当金の受取額	192
利息の支払額	△3
法人税等の支払額	△3,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,520
有形固定資産の売却による収入	19
投資有価証券の取得による支出	△589
投資有価証券の売却による収入	530
子会社株式の取得による支出	△31
貸付金の回収による収入	5
その他	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△0
少数株主からの払込みによる収入	45
配当金の支払額	△1,259
少数株主への配当金の支払額	△19
自己株式の取得による支出	△1,302
リース債務の返済による支出	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	△161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,142
現金及び現金同等物の期首残高	7,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,155

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	軸受機器 (百万円)	構造機器 (百万円)	建築機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,880	3,425	1,639	517	13,462	-	13,462
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	-	-	-	2	(2)	-
計	7,883	3,425	1,639	517	13,465	(2)	13,462
営業利益	589	585	157	38	1,370	-	1,370

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	軸受機器 (百万円)	構造機器 (百万円)	建築機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,915	8,682	4,742	1,642	41,981	-	41,981
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	-	0	11	18	(18)	-
計	26,922	8,682	4,742	1,653	42,000	(18)	41,981
営業利益	3,210	861	346	90	4,508	-	4,508

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 軸受機器.....オイルレスベアリング
- (2) 構造機器.....免震・制振装置、支承
- (3) 建築機器.....ウィンドーオペレーター、環境機器、住宅用機器
- (4) その他.....上記(1)(2)(3)に属しないもの

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、軸受機器で108百万円、構造機器で11百万円、建築機器で3百万円、その他で3百万円それぞれ減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,746	858	315	543	13,462	-	13,462
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	795	21	2	56	876	(876)	-
計	12,541	879	317	599	14,339	(876)	13,462
営業利益又は損失()	1,205	77	41	128	1,370	-	1,370

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,660	2,910	1,571	1,838	41,981	-	41,981
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,461	88	4	159	2,713	(2,713)	-
計	38,122	2,998	1,576	1,997	44,695	(2,713)	41,981
営業利益	3,727	233	85	462	4,508	-	4,508

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北 米：アメリカ、カナダ

欧 州：ドイツ、フランス、チェコ

アジア：中国、タイ

3. 区分の欧州とアジアは、従来、その他と表示しておりましたが、重要性が増したため分けて表示してあります。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、日本で127百万円減少しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	780	351	1,081	11	2,225
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	13,462
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.8	2.6	8.0	0.1	16.5

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	2,771	1,921	3,319	30	8,043
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	41,981
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.6	4.6	7.9	0.1	19.2

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北 米：アメリカ、カナダ

欧 州：ドイツ、フランス、チェコ

アジア：中国、タイ

その他：上記区分以外

3．区分の欧州とアジアは、従来、その他に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため分けて表示しております。

4．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1)(要約)四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
売上高	43,259
売上原価	28,234
売上総利益	15,024
販売費及び一般管理費	9,691
営業利益	5,332
営業外収益	402
営業外費用	79
経常利益	5,656
特別利益	37
特別損失	90
税金等調整前四半期純利益	5,602
法人税等	2,036
少数株主損益	127
四半期純利益	3,438

(2)(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,602
減価償却費	1,638
売上債権の増減額	679
たな卸資産の増減額	885
仕入債務の増減額	199
その他	1,150
小計	4,326
法人税等の支払額	2,535
その他	148
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,567
その他	2,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	107
長期借入金の返済による支出	0
親会社による配当金の支払額	950
少数株主への配当金の支払額	15
自己株式の取得による支出	534
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	8
現金及び現金同等物の増減額	5,210
現金及び現金同等物の期首残高	11,621
現金及び現金同等物の期末残高	6,410

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

	軸受機器 (百万円)	構造機器 (百万円)	建築機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,790	8,353	5,422	1,692	43,259	-	43,259
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	73	-	0	24	98	(98)	-
計	27,864	8,353	5,422	1,716	43,357	(98)	43,259
営業利益	4,082	743	416	90	5,332	-	5,332

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 軸受機器.....オイルレスベアリング
- (2) 構造機器.....免震・制振装置、支承
- (3) 建築機器.....ウィンドーオペレーター、環境機器、住宅用機器
- (4) その他.....上記(1)(2)(3)に属しないもの

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,055	3,270	2,932	43,259	-	43,259
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,368	66	62	2,496	(2,496)	-
計	39,423	3,337	2,994	45,755	(2,496)	43,259
営業利益	4,357	383	591	5,332	-	5,332

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- 北 米：アメリカ、カナダ
- その他：ドイツ、フランス、チェコ、中国、タイ

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	3,155	4,487	7,643
連結売上高(百万円)	-	-	43,259
連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	7.3	10.4	17.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- 北 米：アメリカ、カナダ
- その他：ドイツ、フランス、チェコ、中国、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. その他の情報

受注及び販売の状況

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	3,448	34.6	25,824	61.2	26,915	64.1	2,357	23.2
構造機器	5,445	54.6	9,946	23.6	8,682	20.7	6,709	65.9
建築機器	651	6.5	4,698	11.1	4,742	11.3	607	6.0
その他	427	4.3	1,722	4.1	1,642	3.9	507	5.0
合計	9,972	100.0	42,192	100.0	41,981	100.0	10,182	100.0

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	3,126	27.3	27,933	65.1	27,790	64.2	3,268	29.4
構造機器	7,260	63.3	7,643	17.8	8,353	19.3	6,551	58.9
建築機器	693	6.0	5,547	12.9	5,422	12.5	818	7.4
その他	388	3.4	1,789	4.2	1,692	3.9	485	4.4
合計	11,468	100.0	42,914	100.0	43,259	100.0	11,124	100.0

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	3,126	27.3	37,525	65.6	37,204	63.3	3,448	34.6
構造機器	7,260	63.3	10,290	18.0	12,106	20.6	5,445	54.6
建築機器	693	6.0	7,103	12.4	7,145	12.2	651	6.5
その他	388	3.4	2,317	4.0	2,277	3.9	427	4.3
合計	11,468	100.0	57,237	100.0	58,733	100.0	9,972	100.0